

# 2024 新春抱負



高木 陽介 政務調査会長

今年は、30年にわたるデフレを脱却する中で、家計の所得向上の恩恵を全ての人に届けられるよう全力を挙げる決意です。昨年、公明党のリードで策定された政府の総合経済対策には、物価高を上回る賃上げが進むまでの家計支援として、所得税などの1人当たり4万円の定額減税と、住民税非課税世帯への7万円給付などが盛り込まれました。その上で、今年の春闘では前年以上に賃上げの流れが加速するように後押ししていきます。

また、子育て支援にも力を入れます。公明党が2022年に子育て応援トータルプランを発表して以来、次元の異なる少子化対策が動き始めています。政府は昨年、ことも未来戦略を決定し、今後3年で優先的に実施する施策を「加速化プラン」としてまとめました。

同プランのうち、公明党が「生みの親」育ての親である児童手当は、今年10月分から所得制限を撤廃し、高校卒業まで支給するとともに、第3子以降を増額します。大学など高等教育の無償化では、24年度から授業料・入学金減免と返還不要の給付型奨学金が、多子世帯や理工農系学生の間層まで拡大されます。これを第一歩として、全面的な無償化に向けた取り組みを進めていきます。

加えて、育児・介護と仕事の両立支援や高齢者の活躍推進なども重要な政策課題です。

現場に最も密着し、現場の課題を政策化できることこそが公明党の強みです。今年も国会議員・地方議員が一体となって政策実現に取り組みます。

## 家計の所得向上へ全力

児童手当、教育無償化も拡充